令和7年度第2回フォローアップ委員会におけるご意見への対応状況について

参考4	令和8年11月2日
第1回産業振興計画フォローアップ委員会	

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
1	生産性向上による持続的な賃上げ・人材確保	人材確保には賃上げが重要である一方、賃上げだけで人材を確保できるものではない。高付加価値化やAI等の活用、働き方改革などによる生産性向上を進め、少人数でも稼げる企業づくりを通じて、企業の収益力向上が持続的な賃上げにつながる仕組みを目指す必要がある。また、補助金による一時的な支援にとどまらず、企業の自助努力による経営改善と利益確保・賃上げの好循環を生み出す支援が重要である。	本県の重要課題である人口減少の克服に向けて、県内に魅力ある仕事を創っていくことが重要と考える。 1つ目の柱は、「高付加価値型経済への転換」であり、今年度創設した「所得向上総合補助金」により、持続的な賃上げを可能にする高付加価値型経営への転換を目指す県内事業者の生産性向上に資する取り組みを総合的に支援していく。 また、デジタル人材の育成や、見本市への出展などによる販路開拓といった生産性向上につながる様々な機会を提供し、事業者の収益力アップを後押しする。 加えて、このような施策による支援を持続的な成果に繋げていただくため、関係団体と連携し、事業者ごとの経営計画の策定を支援する。 2つ目の柱は、「多様な人材が活躍できる環境の実現」であり、共働き・共育て社会の実現に向け、県内事業者における男性の育休取得を促進するため、「こうち男性育休推進企業」として登録された事業者に対する支援金を給付する。 また、事業者による働き方改革の取組への支援や、前述の総合補助金による働きやすい職場環境整備への支援を行う。 このような取組により、県内事業者の人材確保につなげるとともに、成長と賃上げの好循環を生み出していけるように取り組んでいく。 また、いただいたご意見や、事業者や業界団体等のご意見を頂きながら、施策のブラッシュアップを図っていく。
2	多様な人材が活躍できる企業づくりの必要性	多様な担い手として女性や外国人が挙げられているが、それに限らず年齢や障害なども含めた広い意味でのダイバーシティを踏まえた人材活躍の場づくりが必要。ADHDやASDなど就職に困難を抱える若者が活躍できる企業づくりも重要。	障害のある方が安心して働くためには、企業等における理解の促進や、本人に対する就業面と生活面の両面からの支援が不可欠。 そのため県では、法定雇用義務企業への訪問による委託訓練先の開拓や、セミナー開催を通じた受入体制の整備、さらにはテレワークという多様な働き方の提示等により、障害の特性に応じて働ける環境づくりを総合的に取り組んでおり、引き続きこれらの取り組みを進めていく。 また、発達障害者支援センター（療育福祉センター内）や、障害者就業・生活支援センター、労働局などでは、就労先からの相談に応じるほか、障害のある方の就業面や生活面における様々な相談・支援を行っている。
3	どっぷり高知旅キャンペーンのプロモーション強化	どっぷり高知旅キャンペーン」により宿泊数の増加など一定の成果が見られているが、今後はキャンペーンを広く知ってもらうためのプロモーションを強化する必要があるのではないか。例えば、よさこい高知文化祭などの大規模イベントや、龍馬パスポートと連携した情報発信やコンテンツ連動などにより、誘客施策を強化していく必要があるのではないか。	令和8年度で3年目を迎える「どっぷり高知旅キャンペーン」では、「ドラマが生まれる場所　高知」をテーマに据えたプロモーションを展開していく。 よさこい高知文化祭については、文化祭をきっかけに来県される方に、旅行の手配を行うトラベルセンターとも連携し、県内各地のどっぷり高知旅キャンペーンの趣旨に沿った体験を積極的に案内するなど、中山間地域への誘客につなげていく。 龍馬パスポートについては、文化祭の開催に連動し、その期間限定のスタンプを指定施設で押印する企画の実施により、県内周遊と誘客の促進につなげていく。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
4	外国人労働者増加を踏まえた多文化共生の検討	水産業などで外国人労働者が増加し、今後は割合が1割を超える可能性もある。地域に定着すれば経済的なプラスも期待される一方で、社会への影響も踏まえ、多文化共生を県として推進していくか否か、県として検討するべきではないか。	ご指摘のとおり、本県においても様々な産業分野で外国人材が増加する中、来年4月からは育成就労制度が開始され、転籍の要件が緩和されることにより、賃金水準の高い大都市圏へ外国人材が流出することが懸念される。こうしたことから、本県を含む地方部にあっては、外国人材の流出を防ぐためにも、日本語学習などのコミュニケーション支援や生活支援などの多文化共生施策をさらに推進していくことが求められる。 そのため、令和7年度に「高知家・多文化共生推進プラン」を策定し、市町村や事業者の皆さんと共に、高知県に住む全ての方々が国籍に関わらず互いに尊重し合い、活躍できる多文化共生社会の実現を目指す。
5	水産流通関係者との連携による魚価向上の検討	マリンイノベーションにより省力化や情報共有は進んでいるが、それが魚価の向上につながるかが重要であり、漁協や仲買人と協議しながら方向性を検討していく必要があるのではないか。	市場のスマート化のモデルケースを構築している土佐清水の買受人からは、自動計量システムの導入により、計量情報がデジタル化され情報の伝達速度が速まり、販売戦略が立てやすくなったといった評価がある。 また、電子入札を導入した市場の漁業者からは、入札を行う買受人の数が増えたので、魚価の向上に繋がるのではないかとの期待が寄せられている。 県としても市場のスマート化は魚価の向上にも繋がる取り組みであると考えており、今後は、モデル地域のスマート化の効果を詳細に検証し、得られた成果を様々な市場関係者等に周知し、協議していくことで、魚価の向上に繋がる方向性の検討を進めていく。
6	林業における人材不足への対応	森林資源は増加しているものの、それを活用するための人材が不足しており、伐採量も成長量の半分以下にとどまっている状況がある。林業大学校などの取り組みはあるが、人材の絶対数が不足しているため、業界として選ばれる産業づくりに取り組むとともに、県によるさらなる人材確保支援が必要ではないか。	林業分野における人材確保については、県内外での林業就業に向けたPRを行う「こうちフォレストスクール」などの実施や林業大学校による人材育成等の取組を進め、県内の林業就業者数を約1,600人で維持しているところ。 今後は、移住希望者等への情報発信を強化するとともに、外国人材の受入など新たなターゲットを担い手として確保できるよう支援を強化している。 また、林業就業者の所得向上に向けて、林業事業体のニーズをお聞きしながら伴走支援を実施し、更なる担い手の確保と定着につなげる。
7	一次産業における価格形成の課題	一次産業では生産資材価格が高騰している一方で、販売価格にコストを上乗せできず、価格形成に十分関与できない状況があるため、賃上げや所得向上につながりにくい構造があるのではないか。	一次産業、特に農業において、市場出荷の場合、需給バランスによって販売価格が決まるため、生産資材価格の高騰を反映した価格転嫁が難しいことは事実。 国は食料システム法により、農産物の生産から販売までの各段階のコストを指標化し価格交渉に活用できる仕組みの構築を図っている。 県としては、これまでも国に対し地域の実情を考慮した県産園芸品のコスト指標の早急な作成について提言してきた(国に政策提言:R8.5.7)。 県では、今年度、消費者への理解醸成を図る取組を実施(動画作成、県産農産物応援ワークショップの開催)。
8	園芸品目のコスト指標作成の必要性	食料システム法に基づくコスト指標は価格交渉の材料となるが、高知県の主産である園芸品目が対象に含まれていないため、早期に指標を作成し価格交渉に活用できるようにする必要があるのではないか。	食料システム法は令和8年4月1日から全面施行され、コスト指標については、まずは米が先行して作成、公表された。 野菜のコスト指標については、タマネギ、ばれいしょ、キャベツで先行してコスト指標の作成に向けた準備を進めている。 県では、指定野菜全てについて、資材高騰の影響などを反映したコスト指標の早急な作成と消費者等への理解醸成を図ることを国に提言した(R8.5.7)。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
9	県施策の分かりやすい情報発信の必要性	県の施策は整理されているが、それがどのように伝わるかが重要であり、アニメプロジェクトのように視覚的に分かりやすく伝える手法を活用し、施策の内容を効果的に発信していく必要があるのではないか。	産業振興計画を進めていくうえで、その取組を多くの方に知っていただき、それぞれの立場から産業振興に取り組んでいただくことは非常に重要だと考える。 引き続き、多くの県民に産業振興計画の取り組みを知っていただけるよう、視覚的にもわかりやすい広報の仕方を検討していく。
10	宇宙分野との連携による産業インフラ活用	フードクラスターのインフラ、マリンイノベーション、NABRASなどの産業インフラについて、小型衛星などスペースポート構想との連携も視野に入れた展開を検討していく必要があるのではないか。	スペースポート構想については、現在実現可能性に関する基礎調査を実施しているところ。今後、具体化の目途が立った際には、各産業分野との連携の可能性についても検討していく。
11	施策間の連携と所得向上への効果の見える化	各分野で幅広い施策メニューが展開されているが、分野間の連携やコラボレーションがどのように所得向上につながるのか、地域アクションプランも含めて分かりにくい面があるため、その関係性を分かりやすく示す必要があるのではないか。	県民の所得向上を推し進めていくうえで、県の施策を分かりやすく示すことは非常に重要だと考えているため、施策間の関係性を含め、視覚的にもわかりやすい資料作成に取り組んでまいる。 なお、県民の所得向上に向けて、本年度新たに創設した所得向上推進企業等総合支援事業費補助金は、昨年度開催した若者所得向上検討チームでの検討を踏まえ、既存補助金の一部を統合するなど、業種横断的に「収益の確保」や「人材・組織課題の解決」の取組を複合的に実施できる総合補助金として制度設計を行った。 また、本補助金における効果的な取組に関しては、業種ごとに主な取組事例を取りまとめるなど、県内事業者に対して分かりやすく示すことができるよう工夫している。
12	スペースポートの産業発展の起爆剤としての活用	スペースポートは大きな生産性向上につながる可能性を持つ構想であり、県経済の飛躍につながる起爆剤として意識して取り組んでいく必要があるのではないか。	スペースポート構想は実現できれば本県への経済に与えるインパクトは非常に大きいものと考える。一方で事業として成立していく事も重要であることから、本県におけるロケットの打ち上げ需要や、適地の有無、経済波及効果などについて、調査を実施すると共に、産学官による研究会で、どのような条件が整えば、実現可能性が高まるのかといった観点からの検討を行っているところ。その結果を踏まえ、今後どのような取組ができるのか、検討を深めていく。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
13	地産外商のさらなる強化	円安により海外の購買力が高まっている状況も踏まえ、インバウンドだけでなく海外への販路拡大など地産外商の取り組みをさらに強化していく必要があるのではないか。	<外商> 【インバウンド向けの外商関係】 地産外商公社と連携し、関西の高級ホテルや飲食店を顧客に持つ業務用卸主催の展示商談会への県内事業者の出展支援等を行い、複数の高級ホテル等における県産食材の採用につなげている。 また、大阪外食産業協会（ORA）の関係者を高知に招いての産地視察型商談会を実施（R8.2.5-6）。これを契機に、ORA会員の業務用卸が主催する展示商談会への県内事業者の出展につなげるなど、関係強化を図っている（R8.7.15）。 今後は、さらに関係性を深め、関西の飲食業界、IR開業に向けた動きについて情報収集し、効果的な営業につなげていく。 【海外への販路拡大】 本県では、現在の円安を県産品の海外販路拡大を加速させる絶好の機会と捉えている。これまでユズ、土佐酒、水産物を基幹品目とした輸出促進により、令和7年には輸出35億円を突破した。 今後、さらなる輸出拡大を目指し、以下の支援策を推進する。 ①ターゲット市場での重点的な輸出拡大支援 　高知県産品取扱商社とのインセンティブ型販売促進により、大ロット取引の新規獲得など、一層の輸出拡大を図る。 ②新たな輸出品目（事業者）の掘りおこしによる輸出拡大 　米国・欧州・中国などに設置された高知県海外ビジネスサポーターへのインセンティブ導入を通じて、海外拠点の支援機能を強化し、新規輸出事業者の増加やマーケットイン型の商品づくりを促進する。 ③ALL高知（農、畜、水、加工品等各部局連携）での外商活動の強化 　現在、分野ごとにターゲットとなる国や市場を定め、戦略的に取組を進めているが、各分野の戦略や施策が連動し、相乗効果を最大限引き出せるよう、全庁一丸となった施策展開を進めていく。 <農業> 青果物やユズ加工品等については、東南アジア、花きについては米国等を中心に現地での商談会を実施してきた。 また、令和8年度は本県にマレーシアやタイのバイヤー等を招へいして県産農産物等への理解を高めるとともに、商談を行い輸出拡大に取り組んで行く。今後とも積極的に輸出が拡大できるよう取り組む。 <水産業> 国内市場が縮小するなか、人口の増加や経済の成長が著しい海外諸国への輸出拡大に取り組むことが重要と認識している。そのため、県では、水産加工事業者や漁協等で組織する高知県水産物輸出促進協議会による海外見本市への出展や賞味会の開催を支援するとともに、国内外商社等の産地招へいや海外量販店等でのフェアの開催等に取り組むことで、県産水産物の輸出拡大に繋げる。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
14	県内での人材マッチング支援	転職などによる人材流出もある中で、転職者が県内にとどまり企業間で人材が活躍できるよう、企業と人材のマッチング支援を強化していく必要があるのではないか。	令和7年度実施した、県外へ転出した若者を対象としたアンケートの結果によると、転職を理由に転出した方のうち約8割が県内での転職を検討していたことが判明した。これを踏まえ、令和8年度は、県内に在住する若者の転職支援を強化することとし、新たに県内若者転職支援拠点「キャリアカフェこうち」を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチング支援を実施している。
15	フードテッククラスター推進と一次産業の生産性向上	フードテッククラスターは高知県の食のブランド価値を高める有望な取り組みであり、推進が期待されるが、その基盤となる農業など一次産業では担い手減少が進んでいるため、法人経営体への誘導や規模拡大などにより生産性向上を進めていく必要があるのではないか。	フードテッククラスターは、本県の強みである第一次産業を核とした「食」を中心に据え、製品開発や機能性に着目した研究開発、観光など、関連する産業の面的な集積を目指す取組であり、現在、国の地域未来戦略に基づく地域産業クラスター計画の策定に向けて、国と調整を進めている。 農業分野では担い手の高齢化や減少が進む中、既存経営体の経営強化による法人化への誘導及び雇用の創出を進めていくことが必要。このため、R8年度からは、法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策充実や、経営力向上に向けた研修会の開催等を重点的に進めていく。 水産業分野では漁業就業者の減少が進む中でも漁業生産額を維持させるため、生産性の向上が必要不可欠であり、その手段として省力化やデジタル化のほか、法人経営体への誘導や規模拡大が有効と考えている。そのため、法人化に向けた情報提供や意見交換を行い、関係者の意識醸成を図っていくとともに、規模拡大に向けた養殖漁場の再編計画の支援や、参入の可能性が一定見込めそうな事業者に対してアプローチを続けていく。
16	県民所得目標の指標設定の検討	1人当たり県民所得の目標については、物価上昇の影響などにより国との格差や順位が改善しない可能性もあるため、国民所得を100とした比率や順位など、物価変動の影響を受けにくい指標を主たる目標として設定することも検討してはどうか。	ご指摘のとおり、昨今の物価上昇の影響などを踏まえると、１人当たりの県民所得の目標と、10年後に全国中位になるとの目標を整合的に取り扱うことは容易ではないため、次期産業振興計画の目標設定の中で検討していきたい。
17	町村との意思疎通強化と計画進捗の共有	産業振興を進めるにあたり、県の考え方や町村に期待する役割について町村長などと十分に意思疎通を図ることが重要であり、町村会の定例会や知事と町村長との意見交換会などの機会を活用して、産業振興計画の取組状況を繰り返し説明し、共有していく必要があるのではないか。	産業振興計画に基づく取組を進めるにあたっては、町村長を含め県内市町村のトップと意思疎通を図り、県と市町村が足並みを揃えて取り組んでいくことが重要と考える。 ご意見を踏まえ、令和8年度の「知事と町村長との意見交換会」の開催(8/6)では、産業振興計画に関する説明を実施し、町村長に対して取組状況等について共有させていただいた。 今後も、県内市町村のトップと十分に意思疎通を図り、産業振興を進めてまいる。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
18	若者の県内定着に向けた魅力ある職場づくりとキャリア教育	県外転出者の多くが県内での転職を検討していた状況を踏まえ、県内に魅力的な職場を増やすとともに、その情報をしっかり発信していく必要があるのではないか。また、若者の県内定着を図るためには、早い段階から地元への愛着を育むキャリア教育を進めていくことも重要ではないか。	令和7年度実施した、県外へ転出した方を対象としたアンケートの結果によると、転職を理由に転出した方のうち約8割が県内での転職を検討していたことが判明した。これを踏まえ、令和8年度は、転職検討層へのアプローチを強化することとし、新たに県内転職支援拠点を設置し、転職を検討する県内の若者へ情報発信とマッチング支援を実施している。 また、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金を新設し、高付加価値化、生産性の向上、販路開拓等による県内事業者の賃上げを支援することで、若者が魅力を感じる企業の創出に取り組むとともに、SNSの活用やオンライン面接への対応など、昨今の採用トレンドを反映したセミナーの開催などにより、県内事業者の採用力の向上にも取り組む。 キャリア教育については、学校教育において、子ども達に県内の産業や企業を知ってもらう機会を提供することで、将来の職業の選択肢の一つにつなげるため、令和7年度、学校におけるキャリア教育に協力する企業のデータベースを作成した。令和8年度は、このデータベースが教育現場で最大限活用されるよう周知を行っていく。
19	市町村と県の連携による人口対策の推進	人口動態に改善の兆しも見られる中で、こうした動きを確かなものとし県全体の活力につなげていくため、市町村と県が連携して取り組みを進めていく必要があるのではないか。	・令和6年度に創設した人口減少対策総合交付金において、市町村の地域の実情に応じた人口減少対策を総合的に支援しているところ。 ・こうした支援もあり一部の市町村においては若年人口の減少傾向の改善の兆しが見られることから、この動きを確かなものとするため、令和8年度は市町村に対するフォローアップを強化し、交付金を活用して実施する取り組みの実効性を高めていくこととしている。
20	補助金の活用目的の明確化と事業者支援	総合的な支援事業費補助金は幅広く使える反面、何に活用すればよいのか分かりにくい面もあるため、窓口対応や周知を通じて、高付加価値化につながる活用方法を事業者に分かりやすく支援していく必要があるのではないか。	所得向上推進企業等総合支援事業費補助金は、昨年度取りまとめた16業種58件の経営改革モデルの横展開を含め、高付加価値型の経営を目指す県内事業者を業種横断的かつ強力に後押しする新たな補助金として創設した。 この目的を果たすため、申請事業者には、経営改革モデルを参考とした高付加価値化につなげるための事業計画の策定を求めている。 また、本補助金の広報媒体や県内事業者を対象とした説明会において、具体的な活用方法の例示を行うとともに、県内事業者の事業計画の策定を支援する金融機関や商工団体などを対象とした説明会を開催するなど、効果的な活用に繋がるように取り組んでいる。 7月下旬には、全373件の交付決定を終えたところであり、引き続き、本補助金による事業が着実に成果につながるよう、賃上げの実施状況や効果を確認し、課題に応じた支援を行うことで高付加価値型の経営への転換を推し進めてまいる。
21	研究開発人材・開発投資の強化による高付加価値化	県内企業では研究開発人材や開発部署を持つ企業が少ない状況があり、付加価値の高い製品やサービスを生み出すためには、開発部署の設置や開発投資、人材雇用を促進する環境づくりを進めていく必要があるのではないか。	新たな製品・サービスの開発に向けた実証や開発の取組を支援する補助制度を設けている。その中で製品開発の取組については、担当者の人件費を補助対象としており、研究開発が必要となる取組については、産学官民連携コーディネーターを通じて高等教育機関を紹介し、共同研究の実施などにつなげている。

	項目	概要	基本的な考え方・対応策
22	カーボンクレジット等の新たな価値創出の推進	森林分野やブルーカーボンなどの取り組みについて、既存の活動をカーボンクレジット化するなど、新たな価値として活用できる可能性があるため、早期に取り組みを進めていく必要があるのではないか。	ブルーカーボンのクレジット化（Jブルークレジット）については、国の事業を活用して須崎市藻場復活プロジェクトが県内初の認証を取得。本事例や全国の事例の状況を見ながら、県内で藻場保全活動を行っている団体等に展開を促していきたい。 森林系のJ－クレジットについては、令和7年度から県有林の森林経営活動を通じて適正に管理された森林から新たなクレジットの創出に取り組んでいるところ。また、現在取り組みを進めている団体等と情報交換を行っており、県での取り組みの知見も含め、創出に関心がある企業、森林組合、市町村等に情報提供も行っている。 このほか、生物多様性の価値を定量評価する手法については、国へ政策提言を行っており、国での仕組みづくり等が検討されている。
23	民泊事業のネットワーク形成と事業モデル共有	民泊や宿泊事業について、開業後の運営ノウハウや地域内の連携が不足している面もあるため、事業者間のネットワーク形成や成功モデルの共有など、安心して事業を継続できる環境づくりを進めていく必要があるのではないか。	現在、滞在型観光推進計画策定支援等委託業務において、民泊事業者も含め複数の宿泊施設を一体的に運営する分散型ホテルの事業計画づくりや、個々の宿泊施設の魅力向上を支援している。今年6月に実施した、宿泊事業者向けのセミナーでは、県内での民泊事業の取組事例の紹介や成功モデルを共有した。こうした取組により、課題を抱える方や創業を検討されている方が安心して事業に取り組める環境づくりを進めていく。
24	副業・兼業等による所得向上の可能性の検討	所得向上に向けて、副業や兼業、ワークシェアリングなどの働き方も重要な手段となる可能性があるため、実態を把握しながら制度や支援策の検討を進めていく必要があるのではないか。	副業や兼業、ワークシェアリングといった柔軟な働き方は、個人の所得向上に向けた重要な手段となり得る。 令和7年度高知県労働環境等実態調査では、県内で「副業・兼業」に取り組んでいる企業は24.1%と、前回調査（令和5年度）から12.2ポイント増加している。また、「今後取り組みたい」と回答した企業も17.6%と、多様な働き方の導入が着実に広がりつつある。 こうした動きを後押しするため、高知県登録働き方改革コンサルタントによる伴走支援などを通じて、企業の多様な働き方の導入を引き続き支援していく。
25	生成AI時代を踏まえた情報発信の見直し	生産性向上による賃上げの観点からAIの活用は重要であり、特に情報発信の方法は生成AIの登場によって大きく変化しているため、生成AIに情報が取得されやすい形で発信するなど、新しい環境を踏まえた情報発信の手法を検討していく必要があるのではないか。	委員ご指摘のとおり、先端のAIEOを含めて、事業者が知られたい顧客に適切に知られるための手法としてデジタルを有効活用する必要がある。 こうした手法の普及啓発活動として、高知デジタルカレッジの中で広報・PRのデジタル化に関する講座を実施しており、令和8年度も講座を継続的に実施していく。